

随行記録

日米首脳会談 2021.4.16 / G7サミット 2021.6.11



日米首脳会談  
2021.4.16



U.S.-JAPAN GLOBAL PARTNERSHIP FOR A NEW ERA

# 日米首脳会談/G7サミット

G7サミット  
2021.6.11



G7 The Cornwall Summit

内閣総理大臣補佐官  
参議院議員(全国比例区)

あだちまさし 阿達雅志



# 訪米概要



## Schedule スケジュール

令和3年4月15日	日本時間15日夜、政府専用機で羽田空港を出発 15日夜(日本時間16日午前)、米ワシントンDC郊外の アンドリューズ空軍基地に政府専用機で到着
4月16日	菅総理とケネディ元駐日大使との朝食会 菅総理のアーリントン国立墓地訪問 ハ里斯米国副大統領による菅総理表敬 日米首脳会談 日米首脳共同声明の発出 戦略国際問題研究所(CSIS)における菅総理講演
4月17日	菅総理とブーラ・ファイザー社CEOとの電話会談 アンドリューズ空軍基地より、帰国に向けて出発(日本時間18日午後羽田着)

## 出発 羽田空港 Departure/Haneda Airport



出発前に官邸のエントランスホールにて記者の取材を受ける  
左より阿達雅志、菅総理、坂井官房副長官



政府専用機に搭乗



タラップにて。日本時間15日午後8時政府専用機で羽田空港を出発

## 到着 ワシントンDC・アンドリューズ空軍基地 Arrive/Joint Base Andrews



### 4月15日 から18日の間、菅義偉総理に随行して訪米しました。

15日(木)の夜に政府専用機で羽田空港を出発して現地時間15日夜にワシントンDC郊外にあるアンドリューズ空軍基地に到着、土曜日にはまた同空軍基地から羽田空港に戻ってくるという弾丸出張でした。

翌16日(金)には、総理はキャロライン・ケネディ元駐日大使との朝食、アーリントン墓地での献花、ハ里斯副大統領との1時間超の会談、そしてバイデン大統領との合計150分に及ぶ会談、共同記者会見、CSISでの講演、日本プレスのぶら下がり会見、内政懇話会と息つく間もない長い長い一日でした。翌17日(土)も朝の散歩の後、ファイザー社CEOとの電話会談、ニュースウィーク社のインタビューと精力的に活動されました。私も総理日程の合間に外国プレスへのブリーフ、ケリー気候変動大統領特使の補佐官との面談などを行いました。



## アーリントン国立墓地 Arlington National Cemetery

**4月16日** 午前9時30分(日本時間4月16日午後10時30分)から約30分間、ワシントンDC訪問中の菅義偉内閣総理大臣は、アーリントン国立墓地を訪問しました。菅総理は、ワシントン軍管区司令官ジョーンズ陸軍少将の出迎えと案内を受け、米側の各軍等が整列し日米両国の国歌が演奏される中、無名戦士の墓において献花を行いました。



## ブレアハウス Blair House

ペンシルバニア大通りに面した外観は建築当初からほとんど変わらないため、こじんまりした三階建ての建物見えますが、1980年代の改修工事により総床面積5629m<sup>2</sup>に及ぶ奥行きの深い広大な施設です。



ブレアハウス＝合衆国大統領の賓客が宿泊する施設

# カマラ・ハリス米国副大統領 アイゼンハワー行政府ビル

The Honorable Kamala Harris, Vice President of the United States of America  
/Eisenhower Executive Building

**同日** 午前11時15分(日本時間17日午前0時5分)からアイゼンハワー行政府ビルでカマラ・ハリス副大統領による表敬を受け、約1時間会談をしました。

カマラ・ハリス副大統領は、サンフランシスコ市郡で地方検事を、カルフォルニア州司法長官を務めるなど法律家でもあり、初の女性・アフリカ系・アジア系副大統領です。

ハリス副大統領の選挙区は、カリフォルニア州の港湾都市であるオークランドで、菅総理も港湾都市である横浜です。また、横浜港とオークランド港は姉妹港もあります。「港」が、取りもつ偶然が重なりました。



カマラ・ハリス副大統領の表敬を受ける



アイゼンハワー行政府ビルの2F、トルーマンバルコニーにて



ハリス副大統領との会議にて。左手前から坂井官房副長官、菅総理、阿達雅志

# 日米首脳会談 Japan-US Summit Meeting



菅総理は現地時間16日午後1時40分(日本時間17日午前2時40分)からバイデン大統領と150分に及ぶ日米首脳会談を行った。

菅総理とバイデン大統領2人の会談が20分間、その後少人数会合を約55分間、拡大会合を65分間実施。拡大会合には、日本側から坂井学官房副長官、阿達雅志総理補佐官、和泉洋人総理補佐官ら、米国側からはプリンケン国務長官、オースティン国防長官、イエレン財務長官、レモンド商務長官らが同席しました。

拡大会合でサリバン大統領補佐官、キャンベル国家安全保障会議インド太平洋調整官が拉致被害者救出を象徴するブルーリボンバッジを着用していました。



菅義偉内閣総理大臣×ジョセフ・バイデン米国大統領



## 日米同盟

については、日米両国は普遍的価値を共有する同盟国であることを再確認し、日米同盟で「自由で開かれたインド太平洋を形作る」という共通のビジョンを推進することが合意されました。特に、バイデン大統領からは、日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を含む、米国による日本の防衛へのコミットメントが改めて示され、共同声明にはさらに、両国は共に、尖閣諸島に対する日本の施政を損ねうとするいかなる一方的な行動にも反対する旨明記されました。さらに、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、両岸問題の平和的解決を促す」と明記し、1969年の佐藤総理とニクソン大統領による日米共同宣言以来、52年振りに“台湾”という言葉が共同声明に盛り込まれました。

また、「日米競争力・強靭性(コア)パートナーシップ」と「日米気候パートナーシップ」を立ち上げ、今後、経済と気候変動に対しても日米協力を進めていくことになりました。



会議前に懇談する両首脳



ホワイトハウス内のステートダイニングルームにて行われた米首脳会談拡大会合の様子。写真右端が阿達雅志

**今回**の日米首脳会談は、新型コロナウィルス禍の難しい状況下にもかかわらず、バイデン大統領が就任以来最初の対面で行う首脳外交の相手として菅総理と会談することを決断したのは、緊張する国際情勢における日米同盟の重要さを示していると共に、アジアの地域情勢がそれだけ切迫していることを示しています。中国問題をどのように扱うか世界中が注目する首脳会談となりました。

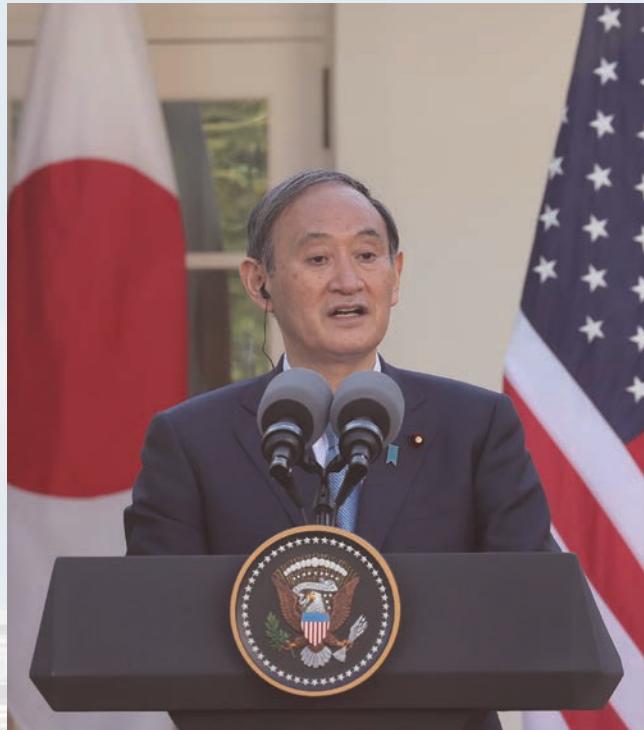
日米ともにリーダーが代わっており、緊張の高まるアジア情勢に関し両リーダーが直接会って意思疎通し信頼関係を構築することは喫緊の課題で150分に渡る会談は最近では最長です。また厳しいコロナ対策が取られる中で米国側の閣僚が4人出席しましたが、これ一つとっても米国側の気合の入った対応がわかります。

菅総理とバイデン大統領は出自がともに叩き上げの政治家で、8年間、トップリーダーを支えた点も共通しており似たもの同士とお互いが感じていたようです。

かつてレーガン大統領と中曾根総理、ブッシュ大統領と小泉総理、トランプ大統領と安倍総理が強い信頼関係を構築しましたが、大統領は共和党でした。今回、初めての民主党の大統領ですが、先輩総理達と同様に強い信頼関係ができる期待をしています。

# 日米共同記者会見 日米首脳共同声明の発出 ローズガーデン

## Japan-US Press Conference/Rose Garden



共同記者会見に臨む両国首脳



16日午後4時(日本時間17日午前6時過)

「ローズガーデン」は、重要な法案や条約の調印式、記者会見、演説が行われる場所で、写真は共同記者会見の様子

**共同声明**は非常に長いものとなりましたが、一つひとつの文章に込められた議論には、重みがあり今後の日米関係の重要な羅針盤となるでしょう。

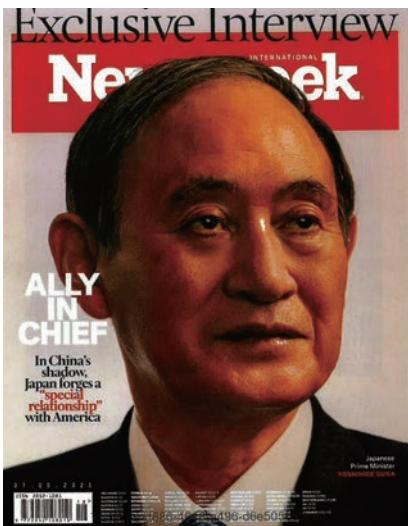
ホワイトハウスのローズガーデンでの共同記者会見における菅総理の姿は、バイデン大統領との信頼関係構築の手応えを感じたことが現れた堂々としたものでした。

今回の日米首脳会談は、これからアジアにも大きな影響を与えるものとして外国メディアも大変興味をもっており、私が担当したプレスブリーフで、訪米前に8社にプレブリーフ、首脳会談後に9社とオンラインでブリーフしましたが、菅外交は非常に高い評価を受けることができました。

## 外国プレスへのブリーフ Press briefing



総理日程の合間に大統領補佐官であるケリー気候変動大統領特使の補佐官との面談や外国プレスへのブリーフを行いました



ニュースウィークUS版



写真は、ニュースウィークの単独取材を受けたときのものです。

菅総理がニュースウィーク(アメリカ版)で表紙を飾りました。

私も単独インタビューを受け、中ほどに写真が掲載されました。

日本の首相がアメリカ版の表紙を飾るのは異例のことでもあり、過去にニュースウィーク(アメリカ版)の表紙を飾った首相は、田中、大平、福田、安倍の4人の総理がおられます。現職総理として表紙を飾るのは福田総理以来44年ぶりです。(田中総理が2回、大平総理は首相在任のまま死去された時、安倍総理は総理就任直前)

菅総理がニュースウィークの表紙を飾ったことは、アメリカの破格な扱いと強固な日米同盟を世界に発信する大きなメッセージになりました。

## 帰国 Arrived in Japan/Haneda Airport



帰国(ワシントン アンドリューズ空軍基地)

## 佐藤栄作内閣総理大臣×リチャード・ニクソン大統領会談

**1972年**(昭和47年)5月に沖縄返還がなされました。

60年代から祖国復帰運動が始まり、1967年に佐藤総理とジョンソン大統領の間で3年以内の返還が約束され、69年に佐藤総理とニクソン大統領の首脳会談により日米共同声明の中で返還の合意が発表されました。この合意に基づき71年に沖縄返還協定が調印され、72年5月に返還が実現しました。

私にとって今回の訪米は、半世紀前に台湾に言及する日米共同宣言を発出した義祖父が佐藤栄作総理、その時に佐藤総理が泊まったのと同じブレアハウスに泊まらせて頂き、今回も台湾に言及する日米共同宣言にかかわらせて頂いたことに大きな因縁を感じました。写真は、69年訪米時の佐藤総理とニクソン大統領が懇談しているところです。



1969年11月、ホワイトハウスで談笑する日米両首脳  
写真提供：共同通信社

佐藤総理の花押

# 日米首脳会談を終えて

今回の日米首脳会談は、日米両国新しいリーダーの間で個人的信頼関係を構築すること、バイデン大統領になって多国間主義に復帰した米国の政策変更をサポートすること、自由で開かれたインド太平洋と日米同盟強化について意思疎通を行うことが主目的でした。これらの目的はしっかりと達成することができました。通常は会談の前に事務方で議論のテーマ、流れが協議され、それを元に会談が行われます。共同声明も事前に文案が協議されます。しかし、今回は菅総理自らがバイデン大統領と交渉をした重要な部分があり、共同声明の決定は共同記者会見後5時間経過してからとなりました。この交渉を通じて菅総理はバイデン大統領の個人的信頼を勝ち得ました。菅総理の外交力には感服しました。



官邸エントランスホールにて



内閣総理大臣補佐官就任時の記念撮影(令和2年9月16日)

前列左より和泉洋人補佐官、木原稔補佐官、菅義偉総理、加藤勝信官房長官、阿達雅志

後列左より岡田直樹官房副長官、坂井学官房副長官、杉田和博官房副長官

日米同盟の強化は米軍と自衛隊の関係に留まるものではありません。特に最近は政治・外交と経済の線引きが薄れてきています。その結果、「政治・外交は米国、経済は中国」と言う使い分けができなくなっています。経済安全保障がその典型です。今まで経済安全保障は、それぞれの国が戦略的自立性(他国に依存しない)と戦略的不可欠性(他国から必要とされる)を追求していくことによって確保されると考えられてきました。しかし、米中関係の悪化とグローバリズムが既に相当進展していることを考えると、同盟国や有志国が連携して考える集団的経済安全保障が必要です。米国でもこのような議論が有力になっており、今後、具体的にどのように集団的経済安全保障体制を強化するかが、日米間でも大きなテーマとなっていくことは間違いないありません。

日米首脳会談の合間にイエレン財務長官と意見交換する機会がありました。イエレン長官は2016年頃から、総需要を喚起して賃金上昇を促し経済を活性化するという「高圧経済」論を主張しており、最近はその延長で財政政策は短期の経済対策だけではなく中長期の成長戦略にも有効という議論を主導しています。この考え方は産業政策によって経済成長を目指すため、米国の経済思想の大転換ではないかと質問したところ、その通り、今の時代にはそのようなアプローチでないと自由経済だけには任せられないという答えでした。日本でも新産業政策を考えていく時期がきています。

## G7 コーンウォールサミット G7, The Cornwall Summit

**6月11日**から13日の間、コーンウォールで開催されたG7サミットに出席する菅総理に随行して英国を訪問しました。

英国のボリス・ジョンソン首相の父方のゆかりの地でもあるコーンウォールは、グレートブリテン島の南西端に位置する英國を代表する保養地です。G7サミットのメイン会場は、海辺のカービスベイに組みました。

G7首脳とともに招待国としてオーストラリア、インド、韓国、南アフリカの首脳も出席しました。(インドのモディ首相はオンラインによる参加)

新型コロナウィルス感染拡大後、初めてのG7サミットでありG7首脳が2日半、缶詰め状態で経済、新型コロナ感染症、気候変動など様々な喫緊の課題を議論しました。今回の最大テーマは、新型コロナ禍において基本的価値を共有するG7各国が再び連帯を取り戻せるかでした。



コーンウォールのミナク劇場にて行われた各国首脳の夫人が集うプログラム。  
前列右に菅真理子内閣総理大臣夫人



エリザベス二世女王陛下とG7首脳による集合写真撮影



G7首脳との集合写真撮影



**G7首脳** コミュニケ(首脳宣言)は、25ページにもなる本格的なものとなりました。内容については既にメディアで相当報道されていますが、細かいところで象徴的な部分があります。

2018年に行われたカナダ・シャルルボワG7サミットの首脳コミュニケでは、それまで常用されてきた“the rules-based international order”というフレーズが、“a rules-based international order”に置き換わりました。

2019年に行われたフランス・ビアリツG7サミットでは、わずか1枚の首脳宣言となり、“open and fair world trade and to the stability of the global economy”というフレーズが出てきました。2020年はサミットは開催されませんでした。

今回は”the rules-based international order”というフレーズが3年ぶりに復活しました。日本語ではどちらも「ルールに基づく国際秩序」ですが、“a”から“the”に戻ったというのは国際秩序を再び共有できたということで極めて象徴的です。また、各論における『より強靭な回復』に向けた方策をめぐっての議論においては、複数の首脳から中国に関する発言があり、G7として「非市場主義的な政策及び慣行への共同のアプローチについて協議を継続すること」とし、新疆ウイグル自治区や香港について「人権と基本的自由を尊重するよう呼びかけていく」としたほか、東シナ海及び南シナ海における状況を深刻に懸念し、現状を変更し、緊張を高めるあらゆる一方的な試みに強く反対することで一致しました。また、台湾海峡について、首脳コミュニケには台湾海峡の平和と安全の重要性を強調し、両岸問題の平和的な解決を促す旨が初めて言及されました。



ジョンソン英国首相との日英首脳会談



新型コロナウイルス禍からのより良い回復をテーマとしたセッション

# 総理記者会見 Press Conference



菅総理は、一部のセッションではリード・スピーカーを務め、新型コロナ対策・国際保健、世界経済・自由貿易、気候変動、地域情勢といった重要課題について、積極的にG7のコミュニケにつながる重要な議論に貢献し、首脳間の率直な議論を引き出す上で、大きな役割を果たしました。

今回のサミットは、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以後、初めて対面で開催されたG7サミットであり、G7として協力して新型コロナに打ち勝ち、より良い回復を成し遂げ、国際協調と多国間主義に基づいた、民主的かつ開かれた経済と社会を推進することで一致しました。

議長のジョンソン英国首相が掲げた「より良い回復」という全体テーマの下、G7首脳間で率直な議論が行われたほか、現下の新型コロナ対応を含む国際保健、気候・自然、開かれた社会に関する議論については、関係するアウトリーチや国際機関からの参加もあり、活発な議論が行われました。

議論の総括として、G7首脳コミュニケ及び3つの附属文書及びその他の文書が発出され充実したG7サミットとなりました。

## G7サミット、この先の日本と世界の情勢



ニューキー・コーンウォール国際空港にて、政府専用機を背景に

異なります。中国によるアジア地域における力による現状変更や、中国が先端技術の霸権を目指していること、中国が二酸化炭素排出では途上国として削減義務がないこと、不公正な貿易慣行や知的財産権の保護がされていないことなど、問題点は共有できましたが、成果文書としてどのように書き込むかについては議論が紛糾しました。最終的には菅総理とバイデン大統領が連携して他国を説得することができました。中国に正確なメッセージを送り誤解を与えないようにし、G7が結束して中国に政策変更を求めていくことが大事です。

気候変動を巡る議論については、4月の気候変動サミットから2ヶ月しか経っていないのに、議論はさらに進んでおり驚きでした。日本が積極的に進めているカーボン・ニュートラル・ポートは各国でも取組みが進んでいます。出発直前に在日英国大使から電話があり、ジョンソン首相が進める石炭火力削減の議論に協力を求められました。電源としての石炭火力削減を先進国だけでなく途上国に広げていく、更にLNG火力の削減にまで議論は進みつつあります。G7においては、パリ会議が目標としていた今世紀中の気温上昇を2.0度に抑えるという話が1.5度上昇までに抑えると目標が引き上げされました。日本以外のG7各国では保有している火力発電所が低性能であるため、石炭火力発電の廃棄を急ピッチで進めようとしていますが、日本の場合は高性能の石炭火力発電があるので、少し議論が異なります。ましてLNG火力まで止めては安定供給が維持できません。11月のCOP26に向けて更にスピードアップしかねない状況ですが、各国の状況に応じた対応が必要です。また、世界の二酸化炭素排出量の28%を排出する中国にどのように対していくか、G7の結束が重要です。

**G7サミット**での大きなテーマは3つのC、COVID-19(新型コロナ)、China(中国)、Climate Change(気候変動)でした。

G7が協力してワクチンや治療薬をしっかり途上国に届けることが必要です。途上国も含め世界中でコロナを収束させなければ本当の意味での収束とは言えません。中国については、G7各国の間で微妙に関心が異なっています。フランスはEEZ(排他的経済水域)の95%が太平洋地域にあるためこの地域の防衛、イギリスはアジアにある旧植民地の利害、イタリアは一带一路参加国、ドイツは自動車や重機メーカーが大量に中国に直接投資をしているなど中国との距離感が



英空軍特殊飛行チーム「ザ・レッドアローズ」による航空ショー  
G7及び招待国首脳が一斉に空を見上げた



# 日米首脳会談/G7サミット

編集・制作  
自由民主党東京都参議院比例区第六十七支部  
参議院議員阿達雅志事務所

**自民党 | Lib Dems**  
Liberal Democratic Party of JAPAN

自由民主党東京都参議院比例区第六十七支部

〒162-0822

東京都新宿区下宮比町2-28飯田橋ハイタウン333号室  
電話 03-3513-0185

参議院議員 あだちまさし  
(全国比例区) 阿達雅志 国会事務所

〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1参議院議員会館309号室  
電話 03-6550-0309 FAX 03-6551-0309

あだちまさしの活動は、公式ホームページや  
フェイスブック、ツイッターをご覧ください。

あだちまさし

